

2025 年 7 月 30 日

各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率に関するお知らせ
ー 流動性に係る経営の健全性の状況 (2024 年度 第 4 四半期) ー

金融商品取引法第 57 条の 17 の規定に基づく大和証券グループ本社の流動性に係る経営の健全性の状況
(2024 年度 第 4 四半期) について下記のとおりお知らせいたします。

記

目次

■	主要な指標	3
■	連結流動性リスク管理に係る開示事項	4
1.	流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	4
2.	流動性に係るリスク管理上の指標及びその他流動性に係るリスク管理に関する事項	4
■	定性的な開示事項	5
1.	連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	5
2.	連結安定調達比率に関する定性的開示事項	6
■	定量的な開示事項	7
1.	連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	7
2.	連結安定調達比率に関する定量的開示事項	8

■ 主要な指標

【KM1】

(単位 百万円、%)

国際様式の 該当番号		2025年 3月末	2024年 12月末	2024年 9月末	2024年 6月末	2024年 3月末
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の 合計額	2,815,464	2,799,297	2,632,609	2,635,423	2,886,208
16	純資金流出額	1,970,118	1,957,762	1,926,313	2,009,218	2,134,431
17	連結流動性カバレッジ比率	142.9%	142.9%	136.6%	131.1%	135.2%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	10,617,314	10,872,710	10,476,558	10,009,914	9,328,809
19	所要安定調達額	6,687,791	6,985,630	6,850,600	7,228,496	6,591,832
20	連結安定調達比率	158.7%	155.6%	152.9%	138.4%	141.5%

■ 連結流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当社グループは、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。資金部は当社グループの資金繰りを所管する部署として、環境が大きく変動した場合においても業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めると同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

リスクマネジメント部は、流動性リスクを所管する部署として、リスクアペタイト指標及び流動性ストレステスト等の流動性管理指標を用いて、流動性リスクの状況をモニタリングし、日次で経営陣に報告しております。

また、当社グループは、流動性リスクの状況を的確に把握し、適切な流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めておりますが、流動性リスクが顕在化した際に適切に対応できるよう、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標及びその他流動性に係るリスク管理に関する事項

(1) リスクアペタイト指標

当社グループは、取締役会において連結流動性カバレッジ比率と連結安定調達比率を流動性に係るリスクアペタイト指標として設定しており、定期的にその遵守状況を確認しております。

(2) 流動性ストレステスト

当社グループは、一定期間無担保調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるよう、流動性ストレステストを中心とした流動性リスク管理態勢を構築しております。短期の無担保調達資金の十分性検証として、様々なストレスシナリオを想定したうえで、資金流出見込額をカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しております。長期の無担保調達資金の十分性検証として、ストレス期に換金性の低い資産に対する安定的な資金調達額を定期的にモニタリングしております。

(3) 早期警戒指標（EWI）

当社グループは、流動性リスクの顕在化を早期に検知するため、各種指標を EWI としてモニタリングし、フォワードルッキングな資金繰り管理・流動性リスク管理に努めております。

(4) コンティンジェンシー・ファンディング・プラン

当社グループは、流動性リスクが顕在化した場合には金融機関の経営破綻に直結するおそれがあることを認識しており、流動性危機時に適切に対応するため、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めております。

■ 定性的な開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当最終指定親会社四半期の適格流動資産の合計額は前最終指定親会社四半期比 161 億 67 百万円増の 2 兆 8,154 億 64 百万円となりました。ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が同 381 億 48 百万円減の 1 兆 4,989 億 63 百万円、有担保資金調達等に係る資金流出額が同 588 億 56 百万円減の 7,089 億 47 百万円、資金提供義務等に基づく資金流出額が同 725 億 50 百万円増の 1 兆 6,158 億 41 百万円、有担保資金運用等に係る資金流入額が同 289 億 48 百万円減の 3,457 億 29 百万円となり、純資金流出額は同 123 億 56 百万円増の 1 兆 9,701 億 18 百万円となりました。

その結果、連結流動性カバレッジ比率は 142.9% となり、過去 2 年間概ね安定的に推移しております。

ロ) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社グループでは、「規制流動性管理規程」を定め、法令上の最低水準を上回る水準を確保するだけでなく、社内の警戒水準を設定して十分な水準が確保されているかを定期的に評価しております。

当社グループの連結流動性カバレッジ比率は、法令上の最低水準を十分に上回っております。

ハ) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

内容に関する著しい変動はありません。

ニ) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

開示が必要な重要事項はございません。

2. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

イ) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当最終指定親会社四半期の利用可能安定調達額は前最終指定親会社四半期比 2,553 億 96 百万円減の 10 兆 6,173 億 14 百万円となりました。個人及び中小企業等からの資金調達が同 770 億 31 百万円減の 1 兆 7,753 億 71 百万円、ホールセール資金調達の額が同 1,317 億 84 百万円減の 6 兆 6,998 億 95 百万円となりました。

所要安定調達額は同 2,978 億 39 百万円減の 6 兆 6,877 億 91 百万円となりました。流動資産の額が同 1,464 億 17 百万円減の 4,327 億円 44 百万円、貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額が同 653 億 77 百万円増の 3 兆 6,989 億 49 百万円、その他の資産等が同 2,007 億 24 百万円減の 2 兆 4,431 億 70 百万円となりました。

その結果、連結安定調達比率は同 3.1%増の 158.7%となり、法令上の最低水準を十分に上回っております。

ロ) 連結流動性比率告示第 99 条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨

該当ございません。

ハ) その他連結安定調達比率に関する事項

開示が必要な重要事項はございません。

■ 定量的な開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当最終指定親会社四半期		前最終指定親会社四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,815,464		2,799,297	
資金流出額 (2)		資金流出率 を乗じる前 の額	資金流出率 を乗じた後 の額	資金流出率 を乗じる前 の額	資金流出率 を乗じた後 の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,005,755	200,575	1,944,641	200,833
3	うち、安定預金の額	-	-	-	-
4	うち、準安定預金の額	2,005,755	200,575	1,944,641	200,833
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,812,765	1,498,963	2,746,290	1,537,111
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券 以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,644,437	1,330,635	2,570,767	1,356,195
8	うち、負債性有価証券の額	168,328	168,328	175,523	180,916
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	15,379,596	708,947	14,749,548	767,803
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性 ファンシリティに係る資金流出額	401,284	387,896	379,627	377,314
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	358,797	358,797	341,808	351,865
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファンシリティに係る資金流出額	42,487	29,099	37,819	25,449
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	7,696,666	1,615,841	7,787,057	1,543,291
15	偶発事象に係る資金流出額	75,676	64,379	74,942	64,038
16	資金流出合計額		4,476,604		4,490,394
資金流入額 (3)		資金流入率 を乗じる前 の額	資金流入率 を乗じた後 の額	資金流入率 を乗じる前 の額	資金流入率 を乗じた後 の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	12,750,186	345,729	12,684,557	374,677
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	669,663	613,131	713,909	636,334
19	その他資金流入額	6,941,302	1,547,624	6,648,202	1,521,619
20	資金流入合計額		2,506,486		2,532,631
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,815,464		2,799,297
22	純資金流出額		1,970,118		1,957,762
23	連結流動性カバレッジ比率		142.9%		142.9%
24	平均値計算用データ数		57		63

2. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

(単位: 百万円、%)

項番			当最終指定親会社四半期					前最終指定親会社四半期					
			算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	
			満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		
利用可能安定調達額 (1)													
1		資本の額	-	-	-	1,808,687	1,808,687	-	-	-	-	1,839,925	1,839,925
2		うち、普通株式等Tier1 資本、その他Tier1 資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	-	-	-	1,808,687	1,808,687	-	-	-	-	1,839,925	1,839,925
3		うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4		個人及び中小企業等からの資金調達	1,972,634	-	-	-	1,775,371	2,058,224	-	-	-	-	1,852,402
5		うち、安定預金等の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6		うち、準安定預金等の額	1,972,634	-	-	-	1,775,371	2,058,224	-	-	-	-	1,852,402
7		ホールセール資金調達	1,697,942	14,002,089	742,344	2,950,219	6,699,895	1,725,346	15,166,374	574,201	2,876,190	6,831,679	
8		うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9		うち、その他のホールセール資金調達の額	1,697,942	14,002,089	742,344	2,950,219	6,699,895	1,725,346	15,166,374	574,201	2,876,190	6,831,679	
10		相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11		その他の負債	79,141	5,757,625	18,543	530,302	333,360	78,551	5,896,982	25,961	695,190	348,702	
12		うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13		うち、上記に含まれない負債の額	79,141	5,757,625	18,543	530,302	333,360	78,551	5,896,982	25,961	695,190	348,702	
14		利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	10,617,314	-	-	-	-	10,872,710	
所要安定調達額 (2)													
15		流動資産の額	-	-	-	-	432,744	-	-	-	-	-	579,161
16		金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	39,575	11,214	-	-	25,394	65,160	8,569	-	-	-	41,149
17		貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	634,349	13,207,335	823,106	2,382,033	3,698,949	554,273	13,268,339	988,331	2,369,924	3,633,572	
18		うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	10,129,137	6,662	2,718	46,811	-	9,861,100	10,264	3,103	39,480	
19		うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	632,765	1,586,449	55,763	771,822	1,138,607	550,999	1,558,763	68,573	887,753	1,246,491	
20		うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,474,369	281,742	519,636	1,333,423	-	1,810,895	441,040	513,940	1,262,808	
21		うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,196,065	133,946	26,197	648,455	-	1,555,468	305,179	26,881	607,688	
22		うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
23		うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24		うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	1,584	17,380	478,939	1,087,857	1,180,108	3,274	37,581	468,454	965,128	1,084,793	
25		相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26		その他の資産等	44,358	1,028,699	-	2,488,041	2,443,170	45,043	481,175	-	2,670,714	2,643,894	
27		うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
28		うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	205,726	174,867	-	-	-	261,606	222,365	
29		うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	366,214	366,214	-	-	-	524,197	524,197	
30		うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	18,193	18,193	-	-	-	25,736	25,736	
31		うち、上記に含まれない資産及び資本の額	44,358	1,028,699	-	1,897,908	1,883,896	45,043	481,175	-	1,859,175	1,871,596	
32		オフ・バランス取引	-	-	-	139,008	87,529	-	-	-	139,970	87,848	
33		所要安定調達額合計	-	-	-	-	6,687,791	-	-	-	-	6,985,630	
34		連結安定調達比率	-	-	-	-	158.7%	-	-	-	-	155.6%	

以上